

様式4－（2）

（指定自立支援医療機関の指定をしないこととした場合）

番 号
年 月 日

医療機関の開設者
指定居宅サービス事業者
指定訪問看護事業者
指定介護予防サービス事業者

}

殿

〇〇〇都道府県知事 印
〇 〇 〇 市長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項の
規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定について

年 月 日第 号をもって申請のあった標記については、申請内容を審査した
結果、指定しないこととしたので了知されたい。

名 称	医 療 の 種 類	理 由
	（指定自立支援医療機 関（薬局を除く。）の 場合のみ記載のこと）	

※「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステー
ション等の名称を記載すること。

教 示

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に〇〇〇〇
都道府県知事・〇〇〇〇市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌
日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることがで
きなくなります。）。

この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、〇〇〇〇都
道府県・〇〇〇〇市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提
起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日
の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この
処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その
審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、
その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決
の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

様式4－（5）
（医療の種類の変更を承認しないこととした場合）

番 号
年 月 日

医 療 機 関 の 開 設 者 殿

〇〇〇都道府県知事 印
〇 〇 〇 市 長 印

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の担当する
医療の種類の変更について

年 月 日付け申請のあった次の指定自立支援医療機関に係る標記については、
申請内容を審査した結果、承認しないこととしたので了解されたい。

指定自立支援医療機関の名称	医 療 の 種 類	理 由

教 示

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に〇〇〇〇都道府県知事・〇〇〇〇市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、〇〇〇〇都道府県・〇〇〇〇市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

様式6－（2）

（指定自立支援医療機関の指定を更新しないこととした場合）

番 号
年 月 日

医療機関の開設者
指定居宅サービス事業者
指定訪問看護事業者
指定介護予防サービス事業者

殿

〇〇〇都道府県知事 印
〇 〇 〇 市 長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項の
規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の更新について

年 月 日第 号をもって申請のあった標記については、申請内容を審査した
結果、指定を更新しないこととしたので了知されたい。

名 称	医 療 の 種 類	理 由
	（指定自立支援医療機 関（薬局を除く。）の 場合のみ記載のこと）	

※「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステー
ション等の名称を記載すること。

教 示

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に〇〇〇〇
都道府県知事・〇〇〇〇市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌
日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることがで
きなくなります。）。

この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、〇〇〇〇都
道府県・〇〇〇〇市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提
起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日
の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この
処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その
審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、
その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決
の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

様式 7

(変更が適当でない例：主として担当する医師の変更)

番 号
年 月 日

医 療 機 関 の 開 設 者 殿

〇〇〇都道府県知事 印
〇 〇 〇 市 長 印

指定自立支援医療を主として担当する医師変更届出について

年 月 日付で届出された標記については、内容を確認した結果、次の指定自立支援医療機関の医師は、指定自立支援医療を主として担当する医師として適当でなく、他の適当な医師に変更し、改めて担当医師の変更手続をとるか、又は当該医師が担当する医療の種類について辞退の手続をとることが必要であると思われるので、早急に所要の手続を検討されたい。

指定自立支援医療機関の名称	担当する医療の種類	医師の氏名

教 示

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に〇〇〇〇都道府県知事・〇〇〇〇市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、〇〇〇〇都道府県・〇〇〇〇市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

様式4－（2）

（指定自立支援医療機関の指定をしないこととした場合）

番 号
年 月 日

医療機関の開設者
指定居宅サービス事業者
指定訪問看護事業者
指定介護予防サービス事業者

}

殿

〇〇〇都道府県知事 印
〇 〇 〇 市 長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項の
規定による指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について

年 月 日第 号をもって申請のあった標記については、申請内容を審査した
結果、指定しないこととしたので了知されたい。

名 称	理 由

※「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステー
ション等の名称を記載すること。

教 示

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に〇〇〇〇都道府県知事・〇〇〇〇市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、〇〇〇〇都道府県・〇〇〇〇市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

様式6－（2）

（指定自立支援医療機関の指定を更新しないこととした場合）

番 号
年 月 日

医療機関の開設者
指定居宅サービス事業者
指定訪問看護事業者
指定介護予防サービス事業者

}

殿

〇〇〇都道府県知事 印
〇 〇 〇 市 長 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項
の規定による指定自立支援医療機関（精神通院医療）の更新について

年 月 日第 号をもって申請のあった標記については、申請内容を審査した
結果、指定を更新しないこととしたので了知されたい。

名 称	理 由

※「名称」の欄には、指定訪問看護事業者等の場合、事業者の名称及び訪問看護ステー
ション等の名称を記載すること。

教 示

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に〇〇〇〇
都道府県知事・〇〇〇〇市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌
日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることがで
きなくなります。）。

この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、〇〇〇〇都
道府県・〇〇〇〇市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提
起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日
の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この
処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その
審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、
その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決
の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

様式 7

(変更が適当でない例：主として担当する医師の変更)

番 号
年 月 日

医 療 機 関 の 開 設 者 殿

〇〇〇都道府県知事 印
〇 〇 〇 市 長 印

指定自立支援医療を主として担当する医師変更届出について

年 月 日付で届出された標記については、内容を確認した結果、次の指定自立支援医療機関の医師は、自立支援医療を主として担当する医師として適当でなく、他の適当な医師に変更し、改めて担当医師の変更等の手続をとることが必要であると思われるので、早急に所要の手続を検討されたい。

指定自立支援医療機関の名称	医師の氏名

教 示

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に〇〇〇〇都道府県知事・〇〇〇〇市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、〇〇〇〇都道府県・〇〇〇〇市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。